政策コメンテーター報告（第2回、意見照会期間：2015年2月27日～3月12日） 落合 寛司：西武信用金庫理事長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	中小企業の経営状況は資金需要に現れることから都内信用金庫の融資額の増減を比較すると以下のように緩やかな回復基調が推測される。 2014年3月から2015年2月までに2,051億円増加し1.7%増加 （前年同期は390億円増加し0.3%増加） 201412月から2015年2月までは季節要因があることから671億円減少し0.5%減少 （前年同期は1,013億円減少し0.8%減少）
経済の好循環実現に向けた取組について			
2－1	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	－	1．賃金上昇策・・・①増加収益を社員に還元する体制の構築（例　業績連動型処遇制度や成果給与制度の導入）②配当率等と労働分配率を連動させる制度や収益連動型労働分配率のガイドラインを作成し達成した企業に対する税制の恩典付与等収益の社員還元策の強化 2．投資や雇用の拡大策・・・急激な円高や円安が企業の投資抑制要因になっている。この抑制要因を減少させるため変動相場制であることから容易ではないが国家として適正為替レート的な数値（幅）を示し、これを守るため国家施策を駆使して行く方針を示すことにより企業の投資計画が立てやすくなり投資の増加に結び付く。
2－2	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	－	1．中小企業の収益力や競争力を上げるため小規模企業に対する消費税の緩和策の導入が必要だと思われる。（例　現在の消費税対象企業の基準売上高を引き上げ小規模企業を消費税の対象から外す競争力や収益力を強化させる） 2．企業に対する補助金が多くなっていることから実効性の上がる体制へ見直す必要性があると思われる。（例　補助金の金額や期間・支給方法等） 3．中小企業の過半数が欠損状態にある中では、業況改善を進展させないと投資や正規社員の雇用増には結びつかない。